

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月25日

上場会社名 アサガミ株式会社

コード番号 9311

(URL http://www.asagami.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 健一

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 野口 俊夫 TEL 03-4288-3000

中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日

親会社等の名称 (株)オーエコーポレーション(コード番号:-) 親会社等における当社の議決権所有比率 52.5%

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

東京2部

本社所在都道府県

東京

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	18,421	7.6	1,553	7.2	1,024	7.2
16年9月中間期	17,124	1.9	1,448	18.4	955	35.7
17年3月期	35,346	1.8	2,670	1.1	1,896	24.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	918	—	64.86	—
16年9月中間期	△107	△154.9	△7.59	—
17年3月期	△600	—	△42.40	—

(注) ① 持分法投資損益

② 期中平均株式数(連結)

17年9月中間期 14,166,978株 16年9月中間期 14,169,639株 17年3月期 14,169,400株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	64,165	9,007	14.0	635.78
16年9月中間期	63,099	7,213	11.4	509.05
17年3月期	63,499	6,940	10.9	489.87

(注) ① 期末発行済株式数(連結)

17年9月中間期 14,166,790株 16年9月中間期 14,169,639株 17年3月期 14,167,665株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,615	5,320	△2,762	7,194
16年9月中間期	883	△1,352	△339	2,165
17年3月期	1,862	△3,116	298	2,021

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	37,043	1,879	1,315

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益(通期) 92円89銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の9ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、親会社、子会社7社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他事業を営んでおります。当社グループの「事業の種類別セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

#### (物 流 事 業)

##### ①倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱エイ・ディー・エス

##### ②港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱エアロ航空、浅上重機作業㈱

##### ③運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

【主な関係会社】 港運輸工業㈱

##### ④3PL部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

【主な関係会社】 ホホワイト・トランスポート㈱

#### (不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

#### (印 刷 事 業)

当事業は主に、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱

#### (その他事業)

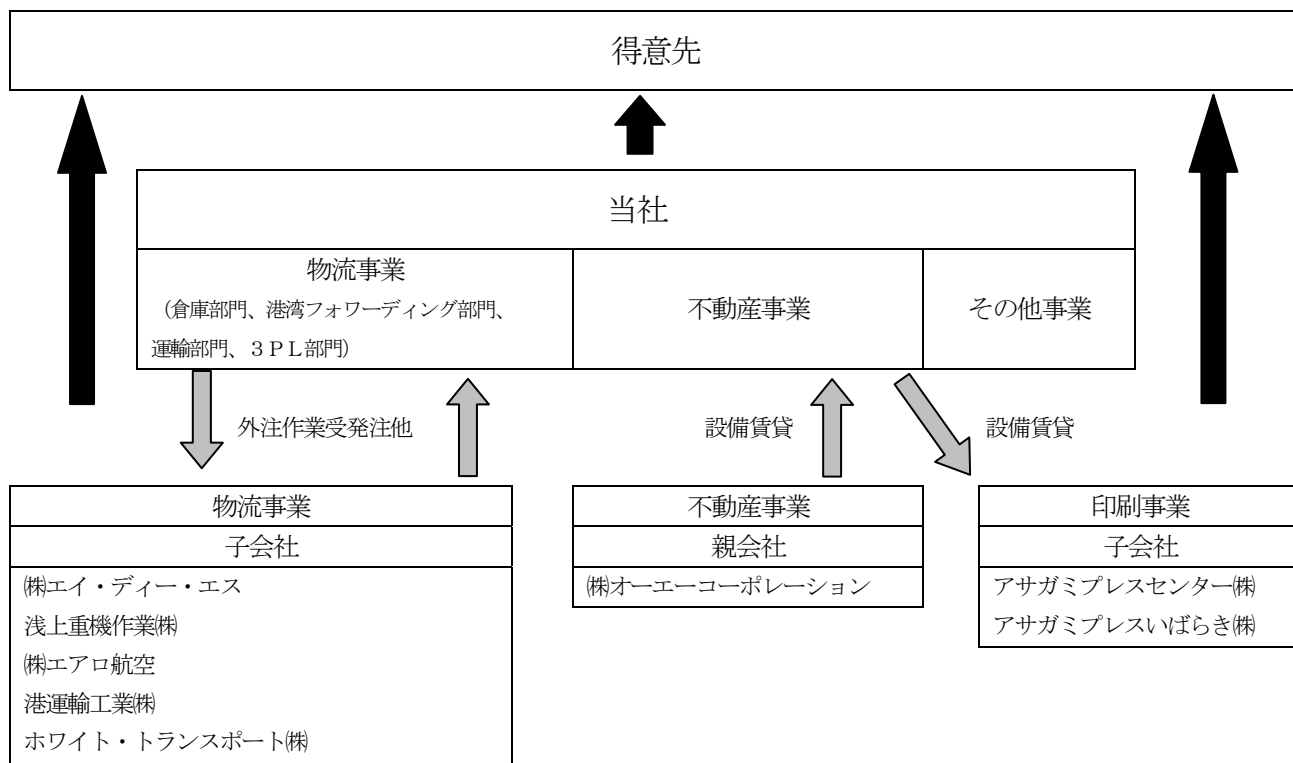
当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材の販売および立体駐車場据付工事等を行っております。

【主な関係会社】 なし

事業区分は、事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

(3) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

#### 【経営理念】

当社グループは、「あらゆる製造業、小売業のバリューチェーン完成に貢献する」ことを企業理念としております。その実現を通して、株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人達の幸せを実現したいと考えております。

#### 【経営方針】

##### ①顧客第一

・多様化する顧客の要望に対応できる機能を充足いたします。

##### ②企業規模の拡大

・経営環境の変化に耐えうる事業規模を実現するために、新規顧客の開拓を推進します。

##### ③高収益体制の確立

・各事業、部門における売上管理およびコスト管理の徹底を図るとともに財務体質の強化を図ってまいります。

これら経営方針に沿って鋭意努力し企業理念の実現に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的・継続的配当を行うことを基本としておりますが、一方で当社グループ各期の経営成績をみながら、事業基盤の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性についても勘案して決定しております。今後につきましても、この基本方針に基づき随時検討してまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方

投資単位の引き下げに関しましては、個人投資家層の拡大および株式の流動性の向上につながる重要な経営課題のひとつとしてとらえております。今後業績の推移や市況等を総合的に勘案し検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

平成18年3月期の目標とする連結経営指標は以下のとおりであります。

・売上高	37,043	百万円
・総資本税引前利益率 (ROA)	4.2	%
・株主資本純利益率 (ROE)	16.9	%

今後も株主資本の効率的な運用および期間業績の向上を目指し、目標の達成に努めてまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記経営方針に関して、以下の中期経営戦略を積極的に進めてまいります。

#### ①顧客第一

多様化する顧客の要望を実現するとともに、部分最適ではなくサプライチェーン全体でのコストを削減すると同時にスループット（製品を製造・販売しキャッシュを生み出す能力）を向上させ、顧客利益の最大化を目指します。そのために、陸海空各輸送モードにまたがる一貫物流を提供することはもとより、在庫の持ち方・運び方の提案、庫内作業の提供を含めた総合物流サービスを提供する3PL事業を強化してまいります。

## ②企業規模の拡大

既存事業において継続的に強化を進めると同時に、新規顧客の開拓による企業規模の拡大を目指します。

新規顧客の開拓については、新規顧客への営業活動に専念する体制を整えました。各事業別に見ますと物流事業においては、今後の成長が見込める産業を中心に3PL事業の強化に努めます。不動産事業においては、名古屋地区等における遊休地の開発計画を推進するとともに、転貸（サブリース）等を含む不動産開発を推進してまいります。印刷事業においては、平成16年3月に設立したアサガミプレスいばらき株式会社が平成17年5月より操業を開始いたしました。引き続き受注拡大を目指してまいります。

## ③高収益体制の確立

本年度より予算管理体制を従来の単年度式から半年毎に予算と実績のずれを検証・修正してゆくローリング式に改めました。これにより、計画立案および実績管理に連続性をもたせ中期的な収支改善策を可能にいたします。また、営業活動支援システムを導入しホワイトカラーの生産性向上に努めます。さらに、昨年度に引き続き、不採算部門からの撤退、ABC/ABM手法による徹底的なコスト管理を進めます。財務面におきましては、有利子負債を圧縮し健全化に努めます。

以上の戦略遂行により、企業価値の最大化に努めます。

## (6) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、一方で原油価格の動向が内外の経済に与える影響や中国の固定資産投資抑制策をはじめ、世界経済の動向等にも留意する必要があります。景気はなお予断を許さない状況にあります。

物流業界では原油価格の高騰等による物流コスト上昇および顧客からの価格低減要請も止まらない状況であり、不動産業界におきましても賃貸料相場が引き続き下落しており、経営環境は今後も厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下で、当社グループにおきましても日々変化する経営環境に対応すべく会社組織および管理体制の変更、社員の意識改革に努めてまいりました。着実に課題を解決し成果をあげつつありますが、経営理念の実現には次のような課題があると認識しております。

### ①「顧客第一主義」の実現に伴う課題

顧客の物流ネットワークや荷物の動きの理解を深め、提案レベルの底上げを行うことが急務であります。そのために、社内人材の育成、社外人材の採用、関係他社との戦略的提携を進める必要があります。また、様々な顧客の要望への迅速な対応を可能にするため、情報システムを始めとする”アサガミとしての標準的ソリューション”の開発も同時に進める必要があります。

### ②「企業規模の拡大」の実現に伴う課題

新規顧客の開拓を行うにあたり、ソリューション提案力を高めるため提供ソリューション領域を絞り知識と経験を蓄積してゆくことが急務であります。また、担当部門の管理体制強化とともに、担当者のモチベーション向上のため報酬制度の見直し（インセンティブの導入）が必要であります。

### ③高収益体制の確立

営業活動の管理および支援については、早急に当社に適した体制を構築してゆく必要があります。また、当社グループ各企業の経理業務・人事管理を含む間接部門の一元管理を行う体制を整えるとともに、各企業の財務体質改善を進める必要があります。

### ④その他の課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。また、社会の一員として企業の社会的責任を真摯に受け止めコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

現在、規範に則った企業活動が社会で求められており、当社グループは企業の社会的責任を十分に認識し、企業活動の透明性を向上させ、企業に対する利害関係者の信頼を更に高めることを重点課題としております。

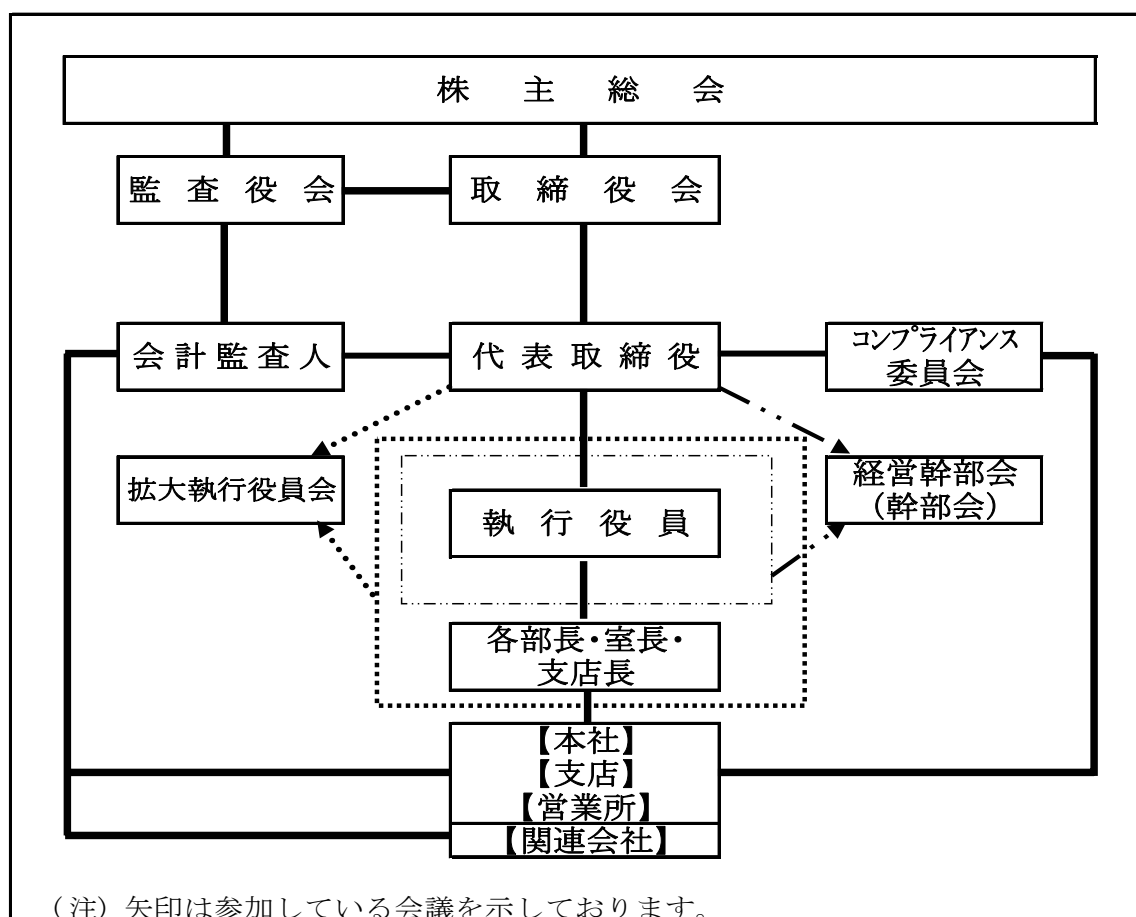
②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会につきましては、取締役11名の内、社外取締役が4名を占め、執行役員会との連携を重視し、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

監査役につきましては、従来の監査役制度を採用しておりますが、現在は監査役3名の内、2名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、関連会社をも含めた十分な経営管理体制を構築しております。

今後は業務監査を担当する部署を設置し、さらなる企業活動の信頼性向上に向け努力する所存です。

③当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図（平成17年9月末現在）は次のとおりです。



当社は、企業経営および日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。また、当社グループの会計監査を執行した公認会計士は目黒進二郎氏および野末昭孝氏であり、当社グループの会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。会計監査人は年間監査計画に基づき、当社および連結子会社の監査を行っております。

④コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取組み

当社は従来のコーポレート・ガバナンス体制に加え、平成17年4月に企業活動における法令遵守・公正性・倫理性を確保するため、担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置いたしました。また、行動規範として役員・社員全員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けております。

なお、平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は平成17年4月に個人情報保護の規定を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。今後もコーポレート・ガバナンス体制の強化を行い、企業活動の信頼性を向上させてまいります。

⑤会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役4名及び社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(8) 親会社等に関する事項

①親会社の商号等

会社等の名称	属性	親会社等の議決権所有割合（間接）（%）	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
(株)オーエーコーポレーション	親会社	52.48%	なし
(有)新生興業	親会社	(26.24%)	なし

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他上場会社と親会社等の関係

(株)オーエーコーポレーションは、当社議決権の52.48%を保有する親会社であります。

(株)オーエーコーポレーションは主に不動産事業を行っており、当社と同じ事業を営む企業であり、相互に業務・サービスの提供を行っております。したがって、あらゆる面での協力関係強化に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

##### ①全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国および中国の景気が引き続き拡大傾向にある中で、原油価格上昇等のマイナス要因もあったものの、設備投資の増加並びに住宅建設の好調に加えて個人消費が堅調に維持されるとともに、雇用環境の改善が見られるなど景気は引き続き緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

こうした経済環境の中、当物流業界におきましては依然、原油価格の高騰による物流コストの上昇や顧客側からの価格低減要請など厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては「顧客第一」「企業規模の拡大」「高収益体制の確立」を経営の最重点課題としてそれを推進すべく、アサガミプレスいばらき株式会社が印刷工場の操業を開始し、売上増加に寄与するとともに各事業における収益構造の見直しや原価コストの徹底削減および財務体質の強化を目的とした有利子負債圧縮を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、物流事業における自動車部品の船積みの取扱いの減少や運輸部門における不採算事業の整理縮小等がありましたが輸入鋼材の取扱い増や輸送料金の見直し、またその他事業につきましては、住宅関連の遮音材等の大幅な販売増による増収及び印刷事業における印刷工場の本稼動により営業収益は、18,421百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は1,553百万円（前年同期比7.2%増）となりました。経常利益につきましては、社債発行に伴う営業外費用が増加したものの1,024百万円（前年同期比7.2%増）となりました。また、特別損益として一部の福利厚生施設の減損損失や物流センター売却による売却益の計上があり当連結中間純利益は918百万円となりました。

##### ②事業の種類別セグメントの概況

##### (物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては契約形態の見直しおよび輸入鋼材の在庫数量の増加等により増収となり、営業収益は1,584百万円（前年同期比27.0%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、横浜地区において自動車部品などの船積みの取扱いが減少したものの船橋地区の鋼材等の取扱いが増加し、営業収益は3,126百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

運輸部門につきましては、名古屋地区において不採算事業の整理縮小により減収となりましたが仙台地区における鋼材輸送の受注増、埼玉地区の料金単価見直し等により営業収益は5,593百万円（前年同期比2.5%増）となりました。3PL部門につきましては、間仕切り材の取扱いは減少したものの、スポットの運送等が寄与して営業収益は885百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

物流事業全体の営業収益は、11,190百万円（前年同期比5.5%増）となりましたが、営業利益は原油高による物流経費の増加により1,110百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

##### (不動産事業)

当事業につきましては、アサガミプレスいばらき株式会社の印刷工場への賃貸開始や渋谷地区の賃貸物件等が寄与したことにより営業収益は、2,457百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は1,075百万円（前年同期比3.8%増）の増収増益となりました。

##### (印刷事業)

当事業につきましては、印刷工場の本稼動により営業収益は、4,374百万円（前年同期比11.0%増）となり、営業利益は345百万円（前年同期比13.6%増）の増収増益となりました。

##### (その他事業)

当事業につきましては、立体駐車場の工事等の受注は減少したものの、遮音材など建築資材販売の受注が大幅に伸びたことにより、営業収益は1,119百万円（前年同期比31.1%増）となり、営業利益は28百万円（前年同期比171.3%増）の増収増益となりました。



## 通期（18年3月期）の見通し

### ① 全般の見通し

#### （経済概況）

今年度下半期の見通しにつきましては、依然高水準で推移している原油価格等の影響が景気の先行き不透明感を増幅しているものの米国・中国の内需関連及び輸出貨物の好調さが今後の景気を支え、引き続き緩やかな回復基調の中で推移していくものと予想しております。

こうした経済状況の中、物流業界においては更なる物流合理化要求の中で原油高による燃料費の高騰や賃貸価格の競争激化など不動産部門等の一層の厳しい経営環境が予想されるところであります。

#### （通期の業績予想）

当社グループの通期営業収益の見通しにつきましては、物流事業における港湾フォワーディング部門で横浜地区における自動車部品（CKD）の船積み作業の取扱い減による減収を見込んでいるものの、千葉地区の鉄鋼メーカー内での場内作業等の取扱い増、不動産事業および印刷事業でのアサガミプレスいばらき株式会社の操業開始に伴っての増収、その他事業では遮音材等の大幅な販売増や輸送部門における鋼材輸送等の料金単価の値上げ等による増収を見込んでおり 37,043 百万円（前年同期比 4.8%増）を予想しております。

営業利益は、船橋地区の物流センター売却による影響はあるものの、償却費等の固定費の減により微細に止まるとともに一般管理費等の経費削減により 2,740 百万円（前年同期比 2.6%増）を見込んでおります。また、経常利益は借入金返済による支払利息等の減少により 1,879 百万円（前年同期比 0.9%減）程度を予想しております。最終損益は当中間期末で計上した物流センターの売却益等により 1,315 百万円を予想しております。

### ② 当社の当期利益配分について

当社の中間配当金につきましては、実施を見送らせていただく予定です。また、期末配当金につきましては現時点では未定でございます。

## （2）財政状態

### ① 全般の概況

資産合計につきましては、有形固定資産の売却等により減少したものの現金及び預金の増、投資有価証券の時価の上昇などにより前期末比666百万円増の64,165百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の減少などにより1,399百万円減の55,134百万円となりました。

株主資本については、利益剰余金が985百万円、その他有価証券差額金が1,148百万円増加したことにより2,066百万円増の9,007百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前中間連結会計期間末より5,029百万円増加し、7,194百万円となりました。各キャッシュ・フローおよび要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,615百万円（前年同期比1,731百万円増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,320百万円（前年同期比6,673百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の売却により増加したものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,762百万円（前年同期比△2,422百万円減）となりました。

これは、主に借入金の返済により減少したものであります。

### ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率 (%)	11.4	10.9	14.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	9.4	10.7	13.4
債務償還年数 (年)	23.1	22.2	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7	1.9	5.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※ 債務償還年数は、中間期では営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にして算出しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。

#### ①事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における内外の景気変動および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における新聞市場等、その他事業における戸建て・マンション建設市場等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ②大規模災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ③重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛(トラック・トレーラ等)を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修および車輛にスピードの規制等を行うデジタルタコグラフ装着等を実施しておりますが、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計（平成17年4月1日以降に開始する事業年度から固定資産の減損に係る会計基準）の適用が義務化されたことにより、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑤有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑥資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇等が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑦情報システムのセキュリティ

当社グループは、コンピュータシステムのバックアップ、不正侵入の防止、ウイルス駆除ソフト導入等のセキュリティ対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑧顧客等の情報管理

当社グループは、個人情報保護規定を策定し、顧客等の情報管理の徹底を図っておりますが、情報の外部漏洩およびデータ喪失等の事態が生じ、当社グループの社会的信用の低下を招いた場合、また損害賠償請求を受けた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流 動 資 産	9,007	14.3	14,189	22.1	9,478	14.9
現金及び預金	2,169		7,201		2,027	
受取手形及び営業未収金	5,305		5,548		5,682	
たな卸資産	246		216		77	
繰延税金資産	484		269		538	
そ の 他	865		1,008		1,262	
貸倒引当金	△63		△54		△110	
固 定 資 産	54,067	85.7	49,842	77.7	53,916	84.9
有形固定資産	47,362	75.1	40,747	63.5	46,578	73.3
建物及び構築物	20,438		17,858		20,480	
機械装置及び運搬具	2,328		2,018		2,170	
土 地	21,414		20,045		22,016	
そ の 他	3,180		824		1,909	
無形固定資産	1,335	2.1	1,293	2.0	1,310	2.1
借 地 権	1,147		1,147		1,147	
連結調整勘定	1		0		0	
そ の 他	186		144		161	
投資その他の資産	5,369	8.5	7,802	12.2	6,027	9.5
投資有価証券	2,731		5,007		3,069	
長期貸付金	1,280		1,433		1,561	
繰延税金資産	98		125		109	
そ の 他	1,310		1,257		1,341	
貸倒引当金	△50		△22		△53	
繰 延 資 産	24	0.0	133	0.2	105	0.2
開 業 費	24		133		105	
資 産 合 計	63,099	100.0	64,165	100.0	63,499	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流 動 負 債	23,571	37.4	21,727	33.9	22,794	35.9
支払手形及び営業未払金	4,649		5,165		5,082	
短期借入金	14,891		11,679		14,374	
1年以内償還予定社債	435		800		435	
未払法人税等	321		1,332		124	
従業員賞与引当金	387		389		357	
災害損失引当金	727		—		—	
そ の 他	2,158		2,361		2,420	
固 定 負 債	32,290	51.2	33,406	52.1	33,739	53.2
社 債	1,638		3,648		1,420	
長期借入金	23,807		22,521		25,181	
再評価繰延税金負債	2,807		2,762		2,807	
繰延税金負債	292		1,186		537	
退職給付引当金	755		809		776	
長期預り金	2,871		2,329		2,903	
そ の 他	117		148		112	
負 債 合 計	55,862	88.6	55,134	86.0	56,534	89.1
少数株主持分	23	0.0	24	0.0	24	0.0
(資本の部)						
資 本 金	2,189	3.5	2,189	3.4	2,189	3.4
資本剰余金	32	0.0	32	0.0	32	0.1
利益剰余金	414	0.6	774	1.2	△210	△0.3
土地再評価差額金	4,092	6.5	4,026	6.3	4,092	6.4
その他有価証券評価差額金	486	0.8	1,987	3.1	839	1.3
自 己 株 式	△2	△0.0	△3	△0.0	△3	△0.0
資 本 合 計	7,213	11.4	9,007	14.0	6,940	10.9
負債、少数株主持分及び資本合計	63,099	100.0	64,165	100.0	63,499	100.0

5. 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営 業 収 益	17,124	100.0	18,421	100.0	35,346	100.0
営 業 費 用	14,167	82.7	15,348	83.3	29,526	83.5
営業総利益	2,956	17.3	3,073	16.7	5,820	16.5
一 般 管 理 費	1,508	8.8	1,520	8.3	3,150	8.9
営業利益	1,448	8.5	1,553	8.4	2,670	7.6
営 業 外 収 益	80	0.5	158	0.9	320	0.9
受取利息及び受取配当金	36		50		69	
そ の 他	44		108		251	
営 業 外 費 用	574	3.4	688	3.7	1,094	3.1
支 払 利 息	523		497		1,005	
社 債 利 息	2		2		5	
開 業 費 償 却	—		13		—	
そ の 他	48		174		83	
経常利益	955	5.6	1,024	5.6	1,896	5.4
特 別 利 益	0	0.0	2,704	14.7	197	0.6
固定資産売却益	0		2,618		1	
災害保険金収入	—		—		196	
貸倒引当金戻入益	—		85		—	
特 別 損 失	1,064	6.2	1,434	7.8	2,861	8.1
固定資産売却損	9		534		1,754	
固定資産除却損	13		3		41	
投資有価証券売却損	307		—		307	
役員退職慰労金	5		5		5	
特別退職金	—		16		—	
投資有価証券評価損	—		—		130	
その他の投資等評価損	—		53		13	
その他の投資等償却損	—		12		—	
特別修繕費	—		6		247	
減 損 損 失	—		801		—	
災害損失引当金繰入額	727		—		—	
災 害 損 失	1		—		357	
貸 倒 損 失	0		—		3	
税金等調整前中間(当期)純利益	△108	△0.6	2,294	12.5	△767	△2.2
法人税、住民税及び事業税	310	1.8	1,306	7.1	205	0.6
法人税等調整額	△312	△1.8	69	0.4	△373	△1.1
少数株主利益	0	0.0	△0	△0.0	1	0.0
中間(当期)純利益	△107	△0.6	918	5.0	△600	△1.7

6. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		32		32		32
資本剰余金中間期末(期末)残高		32		32		32
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		564		△210		564
利益剰余金増加高		—		985		—
中間(当期)純利益		—		918		—
土地再評価差額金の取崩による増加高		—		66		—
利益剰余金減少高		150		—		775
中間(当期)純損失		107		—		600
配 当 金		42		—		42
過年度未実現損益取崩		—		—		132
利益剰余金中間期末(期末)残高		414		774		△210

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	△108	2,294	△767
減価償却費	1,019	1,023	2,106
償却費	0	13	0
減損損失	—	801	—
連結調整勘定償却額	△1	0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△76	81
貸倒損失	0	—	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	31	△1
災害損失引当金の増加額	727	—	—
退職給付引当金の増加額	67	32	88
受取利息及び受取配当金	△36	△50	△69
支払利息	525	500	1,010
為替差損益	4	0	1
固定資産売却益	△0	△2,618	△1
固定資産除却・売却損	22	538	1,795
投資有価証券売却損	307	—	307
投資有価証券評価損	—	—	130
売上債権の増減額(△は増加)	69	220	△496
その他投資等評価損	—	53	13
その他の投資等償却損	—	12	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7	△138	161
仕入債務の増減額(△は減少)	△223	△51	108
未払消費税等の増減額(△は減少)	△253	190	△285
未収入金の増減額(△は増加)	—	431	△439
その他	△238	△40	△341
小計	1,935	3,168	3,406
利息及び配当金の受取額	38	50	71
利息の支払額	△527	△505	△969
法人税等の支払額	△562	△98	△645
営業活動によるキャッシュ・フロー	883	2,615	1,862

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
投資活動に伴うキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△1	△1	△3
定期預金の払戻による収入	47	—	47
有形固定資産の取得による支出	△666	△1,201	△2,374
有形固定資産の売却による収入	6	6,556	135
無形固定資産の取得による支出	△13	△11	△19
無形固定資産の売却による収入	—	3	3
投資有価証券の取得による支出	△221	△4	△227
投資有価証券の売却による収入	92	1	92
敷金及び保証金の差入れによる支出	△20	△4	△21
敷金及び保証金の返還による収入	0	9	3
会員権の取得による支出	△13	△3	△56
会員権の売却による収入	2	2	2
貸付による支出	△536	△16	△848
貸付金の回収による収入	44	61	190
受入敷金及び保証金の返還による支出	△73	△74	△103
受入敷金及び保証金の預りによる収入	0	4	61
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	△1,352	5,320	△3,116
財務活動に伴うキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)	637	△443	205
長期借入による収入	5,718	8,910	17,987
長期借入金の返済による支出	△7,296	△13,821	△18,277
社債の発行による収入	810	2,810	810
社債の償還による支出	△166	△217	△384
自己株式取得による支出	—	△0	△0
配当金の支払額	△42	—	△42
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	△339	△2,762	298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△812	5,173	△956
現金及び現金同等物の期首残高	2,978	2,021	2,978
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,165	7,194	2,021



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7 社 主要な連結子会社名称 浅上重機作業㈱、(株)エイ・ディー・エス、 (株)エアロ航空、港運輸工業㈱、アサガミプ レスセンター㈱、ホワイト・トランスポー ト㈱、アサガミプレスいばらき㈱</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 左のとおりであります</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 左のとおりであります</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 左のとおりであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 左のとおりであります。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算 日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 左のとおりであります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致 しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券     その他有価証券     時価のあるもの     中間連結会計期間末日の市場価格等に基     づく時価法（評価差額は、全部資本直入法     により処理し、売却原価は、移動平均法に     より算定）     時価のないもの     移動平均法による原価法によっておりま     す。 ②たな卸資産     重要なたな卸資産については、個別法によ     る原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産     建物、構築物は定額法、その他の資産につ     いては、定率法によっております。     なお、耐用年数及び残存価額については、     法人税法に規定する方法と同一の基準に     よっております。     ただし、浅上重機作業㈱の車両及び運搬具     については、定額法によっております。 ②無形固定資産     定額法によっております。     なお、償却年数については、法人税法に規     定する方法と同一の基準によっておりま     す。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券     その他有価証券     時価のあるもの     左のとおりであります。     時価のないもの     左のとおりであります。 ②たな卸資産     左のとおりであります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産     左のとおりであります。 ②無形固定資産     左のとおりであります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券     その他有価証券     時価のあるもの     決算期末日の市場価格等に基づく時価法     （評価差額は、全部資本直入法により処理     し、売却原価は移動平均法により算定）     時価のないもの     左のとおりであります。 ②たな卸資産     左のとおりであります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産     左のとおりであります。 ②無形固定資産     左のとおりであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>また、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,188百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 ①開業費 商法施行規則の規定する5年間に均等償却しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>②従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,188百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。</p>	<p>③長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 ①開業費 開業後、商法施行規則の規定する5年間に均等償却する予定であります。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>②従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,188百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップがあるか評価しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜き方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>(7)その他中間連結財務表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>(7)その他連結財務表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来の到来する短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が 801 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	該当事項はありません。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>(災害損失引当金及び災害損失引当金繰入額) 平成 16 年 9 月 7 日に発生した台風 18 号の影響により当社倉庫(広島地区)に被害が発生いたしました。その損傷した資産の原状回復費用等に充てるため損失負担見込額を中間連結貸借対照表の負債の部に「災害損失引当金」中間連結損益計算書の特別損益の部の特別損失に「災害損失引当金繰入額」として計上しております。</p>	該当事項はありません。	該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,335 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,749 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,269 百万円
2. 担保資産 このうち、長期借入金 23,807 百万円、短期借入金 14,891 百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。	2. 担保資産 このうち、長期借入金 22,521 百万円、短期借入金 11,679 百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。	2. 担保資産 このうち、長期借入金 25,181 百万円、短期借入金 14,374 百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。
建物 18,378 百万円	現金及び預金 80 百万円	建物 18,057 百万円
機械及び装置 829 百万円	建物 15,425 百万円	機械及び装置 719 百万円
土地 18,869 百万円	機械及び装置 629 百万円	土地 19,331 百万円
投資有価証券 812 百万円	土地 17,342 百万円	投資有価証券 1,207 百万円
投資その他の資産 (ゴルフ会員権) 0 百万円	投資有価証券 1,739 百万円	投資その他の資産 (ゴルフ会員権) 0 百万円
計 38,891 百万円	投資その他の資産 (ゴルフ会員権) 0 百万円	計 39,317 百万円
	計 35,217 百万円	
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関から借入に対し、債務保証を行っている。 (株)オーエーコーポレーション 1,059 百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関から借入に対し、債務保証を行っている。 (株)オーエーコーポレーション 1,028 百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関から借入に対し、債務保証を行っている。 (株)オーエーコーポレーション 1,044 百万円
4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 53 百万円	4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 60 百万円	4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 65 百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 一般管理費の主なもの	1. 一般管理費の主なもの	1. 一般管理費の主なもの
役員報酬 185 百万円	役員報酬 192 百万円	役員報酬 376 百万円
給与・手当 385 百万円	給与・手当 383 百万円	給与・手当 768 百万円
賞与及び賞与引 115 百万円	賞与及び賞与引 108 百万円	賞与及び賞与引 227 百万円
当金繰入額	当金繰入額	当金繰入額
退職給付費用 38 百万円	退職給付費用 33 百万円	退職給付費用 64 百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金 2,169 百万円	現金及び預金 7,201 百万円	現金及び預金 2,027 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 3 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 7 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 5 百万円
現金及び現金同等物 <u>2,165 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,194 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,021 百万円</u>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

	物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,601	1,728	3,940	853	17,124	—	17,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	605	—	—	610	( 610)	—
計	10,606	2,334	3,940	853	17,734	( 610)	17,124
営業費用	9,480	1,297	3,635	843	15,257	417	15,675
営業利益	1,125	1,036	304	10	2,477	( 1,028)	1,448

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業…港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業…土地建物
- (3) 印刷事業…印刷業
- (4) その他事業…建築工事、物品販売、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,032 百万円

※前中間連結会計期間より、賃貸事業を不動産事業に名称変更いたしました。事業の内容につきましては変更ありません。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

	物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,185	1,742	4,374	1,119	18,421	—	18,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	715	—	—	720	( 720)	—
計	11,190	2,457	4,374	1,119	19,141	( 720)	18,421
営業費用	10,079	1,381	4,028	1,091	16,580	287	16,868
営業利益	1,110	1,075	345	28	2,561	( 1,007)	1,553

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業…港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業…土地建物
- (3) 印刷事業…印刷業
- (4) その他事業…建築工事、物品販売、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 1,013 百万円

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,795	3,446	7,851	2,254	35,346	—	35,346
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	1,210	—	—	1,219	( 1,219)	—
計	21,803	4,656	7,851	2,254	36,565	( 1,219)	35,346
営業費用	19,555	2,634	7,340	2,168	31,698	977	32,676
営業利益	2,248	2,022	510	85	4,867	( 2,196)	2,670

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業…港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業…土地建物
- (3) 印刷事業…印刷業
- (4) その他事業…建築工事、物品販売、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,205 百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。



## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

### 1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
①株式	815	1,637	822
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	815	1,637	822

(注)取得原価の中には、減損処理後の有価証券が含まれております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,093
計	1,093

(注)その他有価証券の非上場株式の中間貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

### 1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
①株式	971	4,323	3,351
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	971	4,323	3,351

(注)取得原価の中には、減損処理後の有価証券が含まれております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	683
計	683

(注)その他有価証券の非上場株式の中間貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
①株式	818	2,235	1,416
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	818	2,235	1,416

(注) 取得原価の中には、減損処理後の有価証券が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	833
計	833

(注) その他有価証券の非上場株式の中間貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。

減損処理金額 130 百万円

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
平成 16 年 10 月 26 日に、経営体質の一層の改善を図るため、工具・器具・備品を譲渡いたしました。 (1) 譲渡資産 工具・器具・備品 (2) 譲渡価額 238 百万円 (3) 譲 渡 日 平成 16 年 10 月 26 日  なお、当該譲渡により、1,740 百万円の固定資産売却損を平成 17 年 3 月期の特別損失に計上する予定です。	該当事項はありません。	該当事項はありません。